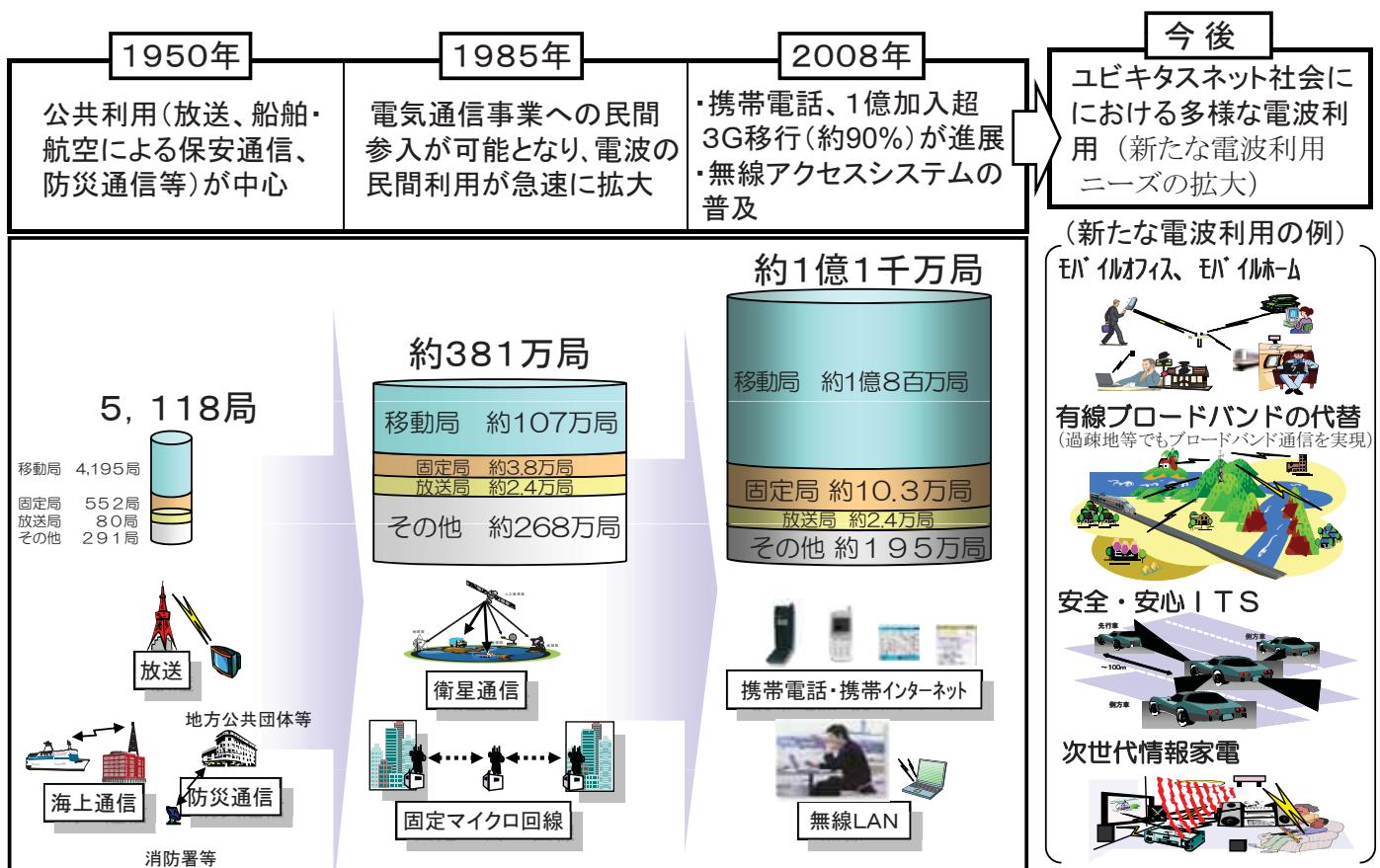


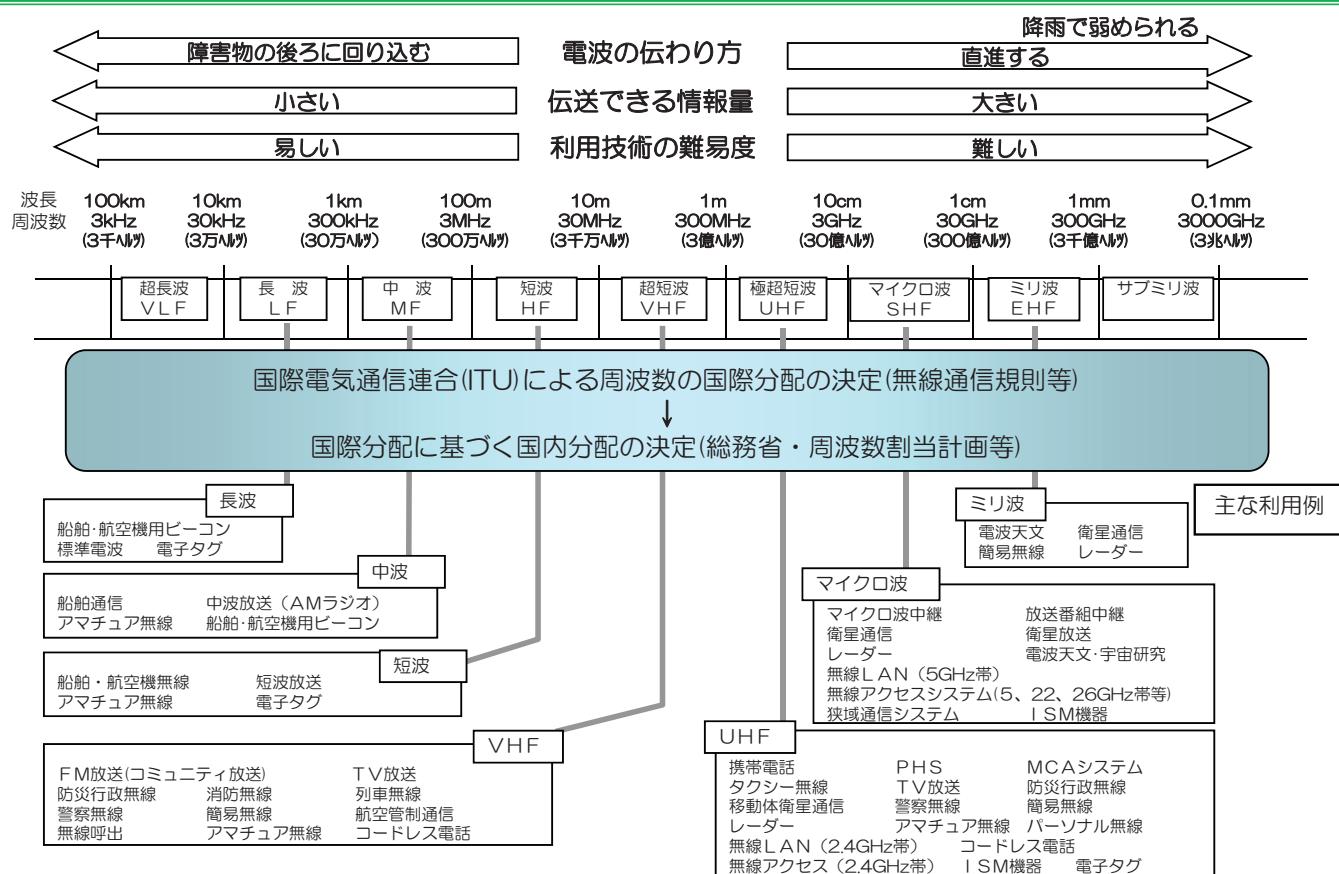
5 電波利用の現状と政策の動向

5-1 我が国の電波利用の変遷 ~無線局数及び主な利用の推移~

55
TBDS

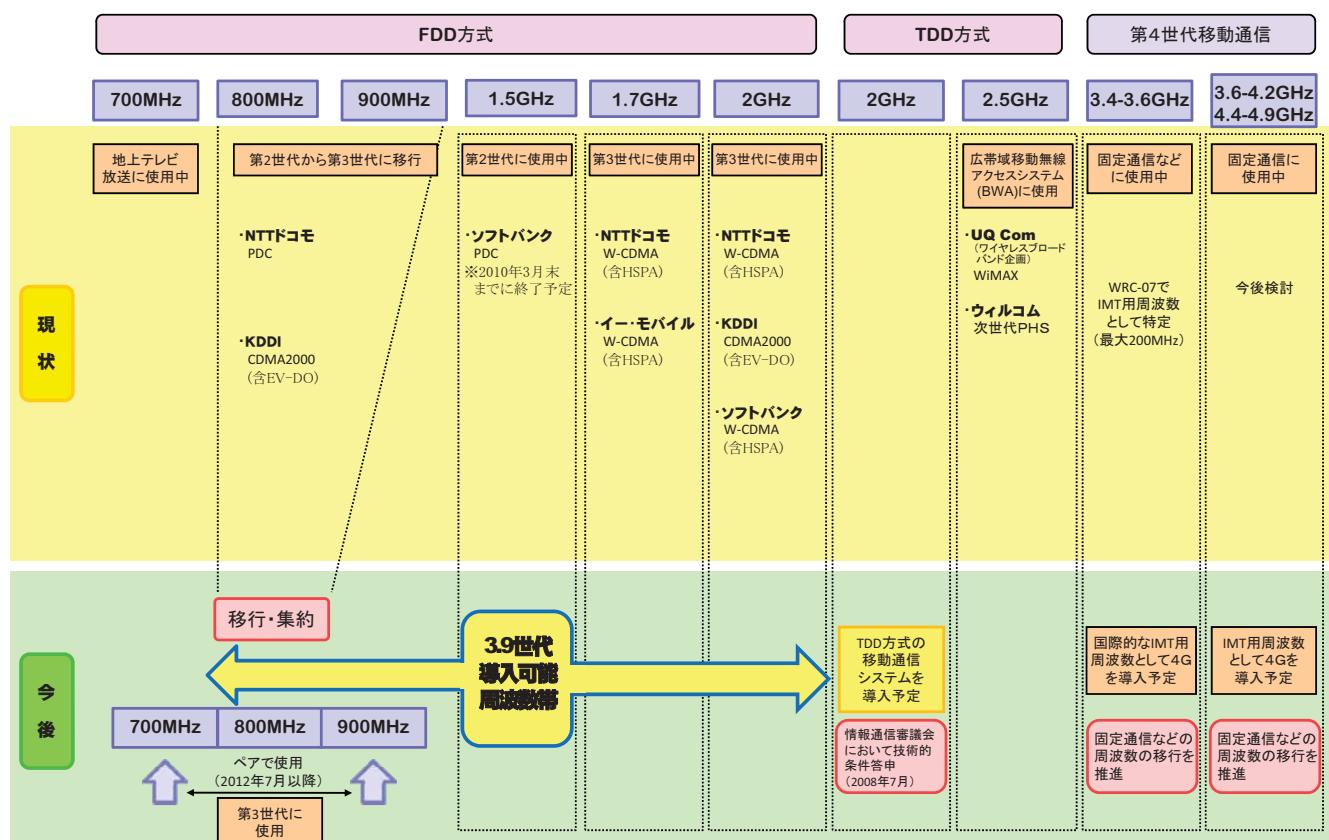


5-2 我が国の電波の使用状況

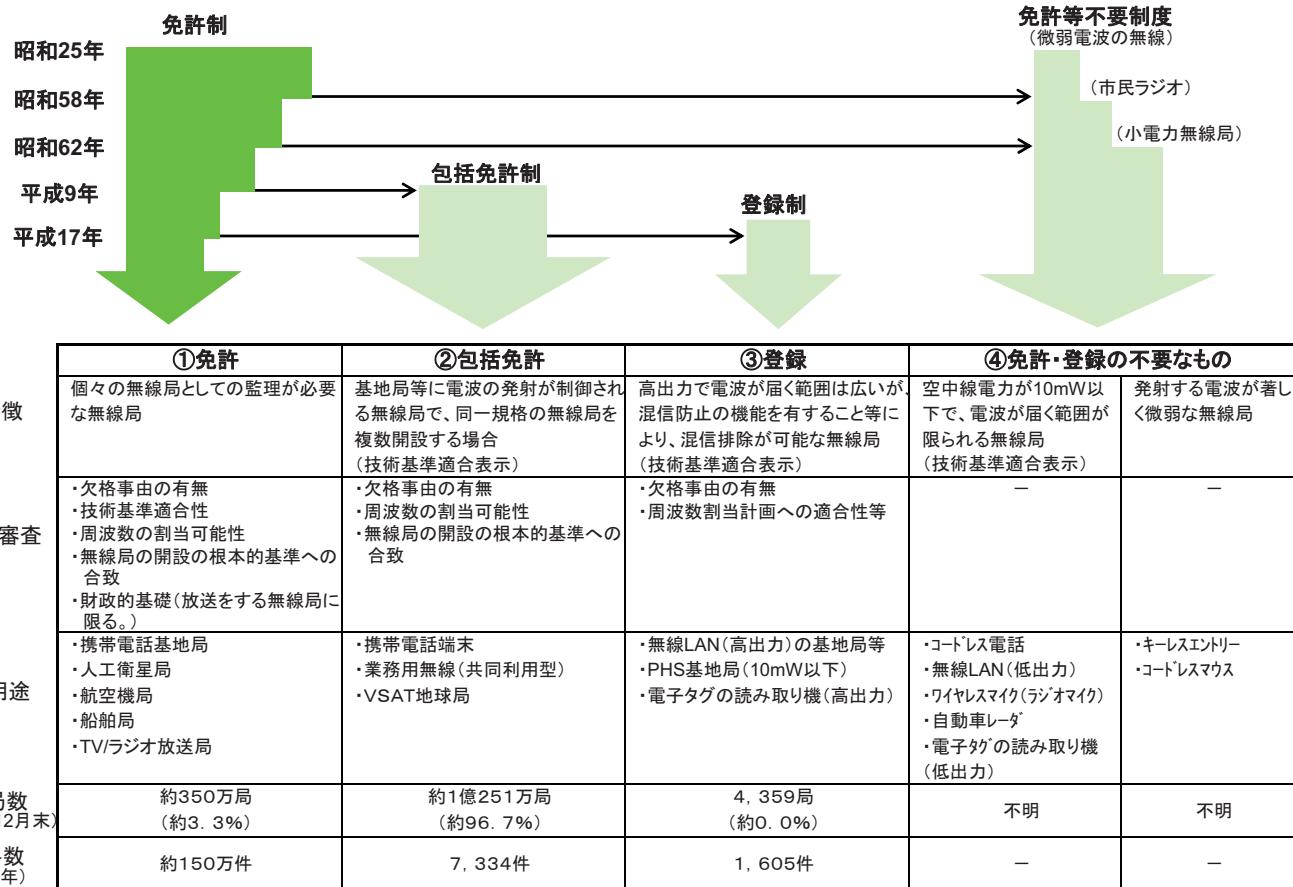


【出典：総務省作成資料】

5-3 携帯電話などに対する周波数割当の現状と将来展開



【出典：第90回 (H20. 6. 17) 電気通信事業紛争処理委員会資料をもとに作成】



【出典：第87回（H20.2.25）電気通信事業紛争処理委員会資料】

5-5 柔軟な電波利用環境の実現に向けた取組の推進

「電波政策ビジョン」の提言 — 情報通信審議会 答申(平成15年7月) —

目標：世界最先端のワイヤレスブロードバンド環境の構築**今後のニーズの高まりに迅速に対応****電波開放戦略****1. 周波数割当の見直し**

「電波の利用状況調査・評価制度」の導入 [平成14年電波法改正]
 「周波数再編アクションプラン」の策定
 「周波数割当計画」の改訂

2. 周波数の迅速な再配分・利用制度の整備

迅速な電波再配分のための「給付金制度」の導入
 電波のより自由な利用を推進するための無線局の「登録制度」の導入 [平成16年電波法改正]

3. 電波利用料制度の見直し

電波の経済的価値に係る要素を考慮した算定方法等の導入
 電波資源拡大のための研究開発及び携帯電話等の利用可能地域の拡大を推進 [平成17年電波法改正]

4. 再編予定の周波数利用の検討

ワイヤレスブロードバンド推進のための周波数利用の検討
 VHF/UHF帯地上テレビジョン放送のデジタル化完了後の空き周波数利用の検討 等

最近の取組

- ✓ 電波開放戦略を踏まえた周波数の再編・新たな電波利用システムの導入に向けた取組の推進
 ⇒ 2.5GHz帯への広帯域移動無線アクセスシステムの導入 等
- ✓ 電波利用料制度の見直し [平成20年電波法改正]
 ⇒ ①使途の拡大、②料額の見直し、③納付委託制度の整備
- ✓ 電波利用をより迅速かつ柔軟に行うための制度の創設
 ⇒ ①実験無線局制度の拡大、無線局の開設等に係る斡旋・仲裁制度の導入、無線局の運用の特例制度の創設等 [平成19年電波法改正]
 ②携帯電話の超小型基地局等について、他者に簡単な運用を行わせることを可能とする制度の創設 [平成20年電波法改正] 等

【出典：第90回（H20.6.17）電気通信事業紛争処理委員会資料】